

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進 事業費補助金

平成26年度補正予算額 **78.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーは地域活性化に資する重要な国産エネルギー源であり、再生可能エネルギー発電システムや熱利用システムの導入拡大が重要です。
- また、エネルギーマネジメントシステム等を活用しつつ、再生可能エネルギー等の地域の分散型エネルギー（電気・熱等）を一定規模のコミュニティの中で面的に利用し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有する、地産地消型のエネルギーシステムを広げていくことが重要です。
- 地産地消型のエネルギーシステムの構築によって、地域内でのエネルギーの最大活用・最適化が図られ、エネルギーコストの最小化にもつながります。
- このため、先導的な地産地消型のエネルギーシステムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの面的な利用等を通じ、地域内でのエネルギーを最大限活用し、省エネ効果を20%以上達成するなど、エネルギーコストの最小化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



※コージェネレーションシステム：発電の際に生ずる排熱を同時に回収し、熱及び電力を供給する熱電併給システム。

（1）構想普及支援【定額】

事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援

（2）地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業

【①自治体連携：2/3以内、②民間主導：1/2以内】

再エネ等発電設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備、エネマネシステム、自営線・熱導管、その他付帯設備の面的導入を支援

※「固定価格買取制度」において設備認定を受けない設備が対象

独立型再生可能エネルギー発電システム等 対策費補助金

平成26年度補正予算額 **35.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 再生可能エネルギーはエネルギー起源の温室効果ガスの排出削減に寄与すること、東日本大震災以降電力供給への不安が高まったこと等から、再生可能エネルギー発電設備を設置し、その電力を自ら消費するニーズが高まっています。
- また、再生可能エネルギー発電設備は、季候や天候等の環境条件によって発電量が変動しますが、蓄電池を併設することによって、再生可能エネルギーの安定供給化を図ることができます。
- 本事業により、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

成果目標

- 再生可能エネルギーの導入量拡大を目指し、200箇所以上の拠点で自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入を加速します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【再生可能エネルギーの内訳】

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電等
※「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。

取組例（太陽光発電設備導入事業）



図1（太陽光発電全景）



図2（蓄電池システム）

地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

- 【補助率 1/2以内】
- 地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。また、地方自治体でなくとも、災害緊急時等に地域の防災拠点に蓄電池を提供することを条件に、民間事業者が取り組む再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

- 【補助率 1/3以内】
- 民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金

平成26年度補正予算額 **60.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー消費に占める冷暖房、給湯等の熱需要の割合は業務部門で43%と大きく、再生可能エネルギーの一層の拡大には、発電分野だけでなく固定価格買取制度の対象とならない熱利用分野での導入の加速が重要です。
- しかし、太陽熱や地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用は、設備導入コストが高い、認知度が低い等の課題があります。
- 本事業では、例えば、地中熱や雪氷熱等を活用した冷暖房設備を商業施設等に導入する場合や、太陽熱給湯システムを医療法人や社会福祉法人等に導入する場合等、波及効果の期待できる案件を中心に、熱利用設備等の導入に対して支援を行い、地域における再生可能エネルギー熱利用の拡大を加速します。

成果目標

- 再生可能エネルギーの導入量拡大を目指し、200箇所以上の拠点で再生可能エネルギー熱利用設備の導入を加速します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【再生可能エネルギー熱利用の内訳】

太陽熱利用、地中熱利用、温度差エネルギー利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、バイオマス燃料製造



太陽熱利用



バイオマス熱利用



地中熱利用

地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業

【補助率 1/2以内】

- 地方自治体等による熱利用設備導入及び地方自治体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業

【補助率 1/3以内】

- 民間事業者による熱利用設備導入に対して補助を行います。

次世代エネルギー技術実証事業費補助金

平成26年度補正予算額 **30.0億円**

事業の内容

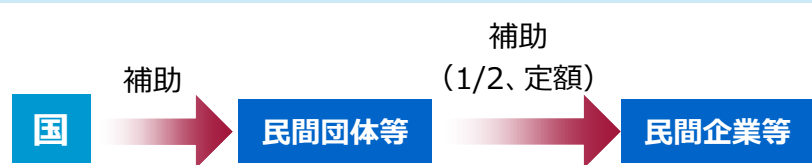
事業目的・概要

- 地域のエネルギーネットワークを活用した節電やピークシフトによるエネルギーコスト削減を実現するため、需要家による需要削減量（ネガワット）を取引する実証等を通じて、ネガワット取引をはじめとするデマンドレスポンスを定着させるための環境を整備します。
- 具体的には、複数の需要家のネガワットを束ねて取引するアグリゲーターが、電力会社からの需要削減要請に応じて、様々な需要家のネガワットを組み合わせるなどして、必要な需要削減を行うとする取組について、その迅速性や確実性等に関する実証を行い、平成26年度中に策定予定の取引ガイドラインの有効性を確認します。

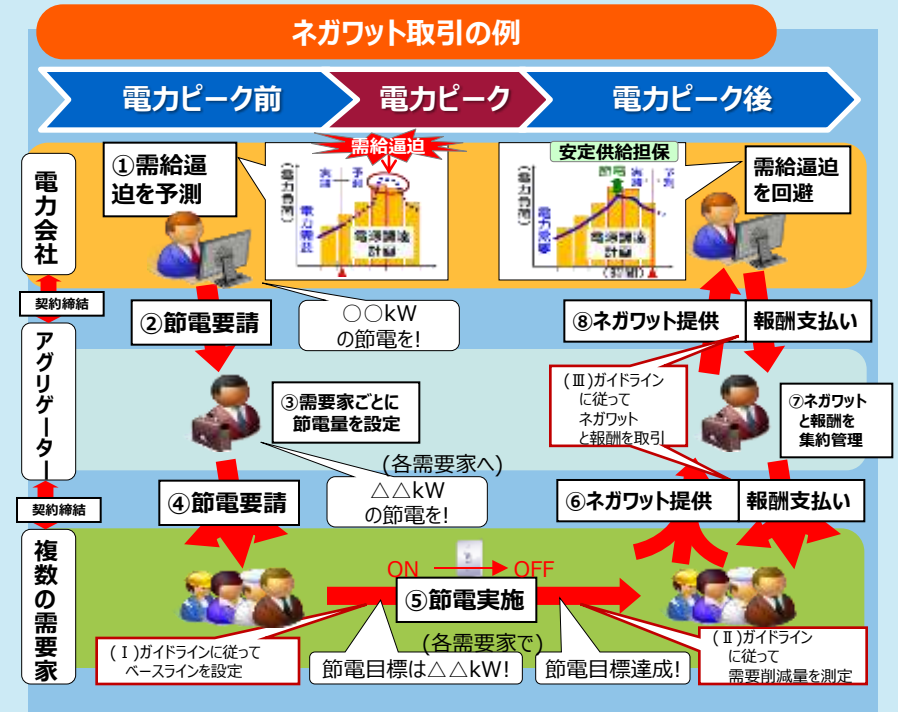
成果目標

- 需要家の構成が異なる複数の地域において30万kW程度の電力需要を対象に取引ガイドラインの有効性の確認等の環境整備を行い、地域における安定的かつ効率的なエネルギーネットワークの構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



ネガワット取引に関するガイドライン（案）の内容

- (I) ベースラインの設定方法
⇒ 節電要請がなかった場合に想定される電力消費量の算定方法
- (II) 需要削減量の測定方法
⇒ 評価対象とする時間区分やデータ計測単位等
- (III) 契約のあり方
⇒ 節電失敗時の取扱 等

